



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年2月13日

上場会社名 藤井産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9906 URL <https://www.fujii.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤井 昌一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員コーポレート本部長 (氏名) 渡邊 純一 TEL 028(662)6060
 配当支払開始予定日 一
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
2026年3月期第3四半期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	75,046	11.6	4,062	33.5	4,566	28.5	3,277	49.4
(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期			3,771百万円(-63.9%)		2025年3月期第3四半期		2,301百万円(△13.7%)	
2025年3月期第3四半期	67,232	5.1	3,044	△5.5	3,554	△3.6	2,194	△6.7

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 3,771百万円(-63.9%) 2025年3月期第3四半期 2,301百万円(△13.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2026年3月期第3四半期	円 錢 387.63	円 錢 —
2025年3月期第3四半期	259.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年3月期第3四半期	百万円 65,331	百万円 42,481	% 61.1	円 錢 4,721.19
2025年3月期	66,704	40,078	56.5	4,452.80

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 39,925百万円 2025年3月期 37,655百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 錢 —	円 錢 25.00	円 錢 —	円 錢 105.00	円 錢 130.00
2026年3月期	—	50.00	—		
2026年3月期(予想)				80.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円 102,000	% 6.1	百万円 5,300	% △1.1	百万円 5,700	% △5.4	百万円 3,700	% △10.3

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規－社（社名）－、除外－社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期 3Q	10,010,000株	2025年3月期	10,010,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	1,553,436株	2025年3月期	1,553,436株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期 3Q	8,456,564株	2025年3月期 3Q	8,456,593株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(収益認識関係)	11
3. その他	12
継続企業の前提に関する重要事象等	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しやインバウンド需要の増加を背景に景気は緩やかな回復基調が継続しました。一方で、引き続き原材料価格・資源価格の高騰や米国の通商政策による景気への影響が懸念されるなど、今後も先行き不透明な状況が続くと思われます。

このような状況の下、当社グループは、「常に時代に対応し、新たな価値を創造しつづける企業グループ」を目指し、持続的な成長と更なる企業価値の向上を図るべく事業展開をしております。

当第3四半期連結累計期間における連結成績は、売上高750億46百万円(前年同四半期比11.6%増)となりました。収益面につきましては、資材価格の高騰や円安による物価上昇に加え、積極的な人材確保やIT関連投資を行った結果、経常利益45億66百万円(前年同四半期比28.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、32億77百万円(前年同四半期比49.4%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

(マテリアルイノベーションズカンパニー)

電設資材事業は、蛍光灯製造中止に伴うLED照明器具への切替の増加や省エネ法トップランナー変圧器第三次判断基準に伴う高圧受電設備改修の増加、銅ベースの高止まりなどで好調に推移し、前期を上回る売上高となりました。

建設資材事業は東京、つくば、本社において外壁工事や屋根工事が堅調に推移し、前期を上回る売上高となりました。

情報ソリューション事業は、セキュリティ設備の大型案件受注や、文教リプレース案件が順調に推移し、前期を上回る売上高となりました。

コンクリート圧送は、新規建設案件の受注が伸び悩み、前期を下回る売上高となりました。

この結果、売上高は424億13百万円(前年同四半期比14.2%増)となりました。

(インフラソリューションズカンパニー)

機器制御事業は、医療機器関連、半導体関連、物流関連を中心に主力製品の販売や設備投資案件が堅調に推移し、前期を上回る売上高となりました。

総合建築事業は、全エリアで堅調に推移し、前期を上回る売上高となりました。

環境エネルギー事業は、受注が堅調に推移し、前期を上回る売上高となりました。

設備プラント事業は、前期にあった大型案件の反動により前期を下回る売上高となりました。

この結果、売上高は265億50百万円(前年同四半期比13.3%増)となりました。

(コマツ栃木)

土木建設機械事業は、ITツールを活用した次世代サービスビジネスモデルの構築を進めたことで、サービス修理・メンテナンスの売上は順調に推移しました。一方で、新車本体販売は前年度からの受注残減少に加え、鉱山向け大型機械の需要低迷、県内全域での公共土木工事量の低調が続いた影響により、前期を下回る売上高となりました。

この結果、売上高は49億49百万円(前年同四半期比7.4%減)となりました。

(その他)

再生可能エネルギー発電は、発電設備の一部売却や天候等の影響もあり、前期を下回る売上高になりました。

路面切削工事は、受注が低調になり、前期を下回る売上高になりました。計測機器等の販売は、受注が伸び悩んだことで、前期を下回る売上高になりました。

この結果、売上高は11億33百万円(前年同四半期比15.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の状況は、次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億72百万円減少し、653億31百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億73百万円減少し、497億39百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことが主な要因であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ6億98百万円減少し、155億91百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ38億12百万円減少し、200億43百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ37百万円増加し、28億6百万円となりました。なお、純資産は、前連結会計年度末に比べ24億2百万円増加し、424億81百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、現時点において2025年5月14日公表の業績予想から変更しておりません。なお、業績予想の修正が必要となった場合は速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	19,182,125	20,208,222
受取手形、売掛金及び契約資産	25,364,026	21,995,218
商品	3,048,529	3,943,356
未成工事支出金	1,316,301	1,927,792
原材料及び貯蔵品	14,033	23,082
その他	1,562,824	1,710,835
貸倒引当金	△74,454	△68,803
流动資産合計	50,413,385	49,739,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,240,507	8,586,607
減価償却累計額	△3,693,489	△3,831,086
建物及び構築物（純額）	2,547,018	4,755,520
機械装置及び運搬具	5,750,388	4,108,877
減価償却累計額	△3,573,338	△3,025,383
機械装置及び運搬具（純額）	2,177,049	1,083,493
工具、器具及び備品	605,070	702,685
減価償却累計額	△500,349	△522,484
工具、器具及び備品（純額）	104,721	180,201
土地	3,183,449	3,429,802
リース資産	1,100,818	1,133,248
減価償却累計額	△262,812	△330,613
リース資産（純額）	838,005	802,635
建設仮勘定	1,884,802	—
有形固定資産合計	10,735,046	10,251,653
無形固定資産		
のれん	36,158	—
その他	113,411	95,333
無形固定資産合計	149,569	95,333
投資その他の資産		
投資有価証券	4,061,644	4,021,038
繰延税金資産	591,358	484,662
その他	858,001	840,337
貸倒引当金	△104,719	△101,110
投資その他の資産合計	5,406,284	5,244,928
固定資産合計	16,290,900	15,591,914
資産合計	66,704,285	65,331,620

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,211,511	12,976,431
短期借入金	550,000	200,000
未払法人税等	1,019,677	735,859
契約負債	2,488,920	3,705,139
リース債務	95,607	102,524
賞与引当金	1,123,920	666,497
役員賞与引当金	144,500	105,505
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
その他	1,162,248	1,491,453
流動負債合計	23,856,386	20,043,412
固定負債		
繰延税金負債	298,155	357,878
役員退職慰労引当金	31,476	35,759
退職給付に係る負債	958,169	1,011,834
リース債務	869,802	831,300
資産除去債務	161,479	163,354
その他	450,117	406,469
固定負債合計	2,769,200	2,806,597
負債合計	26,625,586	22,850,009
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,075,627	2,075,627
利益剰余金	33,686,499	35,652,028
自己株式	△970,641	△970,641
株主資本合計	36,675,135	38,640,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	911,583	1,219,755
退職給付に係る調整累計額	68,677	64,641
その他の包括利益累計額合計	980,260	1,284,396
非支配株主持分	2,423,303	2,556,548
純資産合計	40,078,698	42,481,610
負債純資産合計	66,704,285	65,331,620

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位:千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	67,232,333	75,046,288
売上原価	56,527,482	62,844,464
売上総利益	10,704,851	12,201,824
販売費及び一般管理費	7,660,758	8,139,340
営業利益	3,044,092	4,062,483
営業外収益		
受取利息	3,324	8,912
受取配当金	103,109	118,779
仕入割引	228,371	258,454
受取賃貸料	44,775	42,434
持分法による投資利益	36,206	33,998
貸倒引当金戻入額	23,699	9,125
業務受託料	64,214	—
その他	67,360	83,422
営業外収益合計	571,062	555,128
営業外費用		
支払利息	25,369	29,918
賃貸費用	11,605	10,320
保守補償費用	10,890	8,101
その他	12,304	2,282
営業外費用合計	60,170	50,622
経常利益	3,554,984	4,566,989
特別利益		
固定資産売却益	—	284,880
投資有価証券売却益	20,587	198,549
特別利益合計	20,587	483,430
税金等調整前四半期純利益	3,575,572	5,050,419
法人税等	1,235,836	1,635,533
四半期純利益	2,339,735	3,414,885
非支配株主に帰属する四半期純利益	145,193	136,894
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,194,542	3,277,991

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	2,339,735	3,414,885
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△39,657	354,211
退職給付に係る調整額	△255	△4,035
持分法適用会社に対する持分相当額	1,737	6,615
その他の包括利益合計	△38,175	356,790
四半期包括利益	2,301,560	3,771,676
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,162,173	3,579,631
非支配株主に係る四半期包括利益	139,386	192,045

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	635,066	75	2024年3月31日	2024年6月28日	利益剰余金
2024年11月13日 取締役会	普通株式	211,688	25	2024年9月30日	2024年11月29日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	889,087	105	2025年3月31日	2025年6月27日	利益剰余金
2025年11月13日 取締役会	普通株式	423,374	50	2025年9月30日	2025年11月28日	利益剰余金

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	マテリアル イノベーションズ カンパニー	インフラ ソリューションズ カンパニー	コマツ栃木	計		
売上高						
北関東エリア	25,412,996	15,410,834	5,342,586	46,166,416	1,171,755	47,338,172
首都圏エリア	10,896,402	4,671,487	—	15,567,889	—	15,567,889
東北エリア	816,383	1,849,092	—	2,665,476	—	2,665,476
その他	—	1,495,620	—	1,495,620	165,174	1,660,795
顧客との契約から生じる収益	37,125,781	23,427,034	5,342,586	65,895,403	1,336,930	67,232,333
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高又は振替高	37,125,781	23,427,034	5,342,586	65,895,403	1,336,930	67,232,333
74,244	10,520	1,653	86,418	4,344	90,763	
計	37,200,026	23,437,555	5,344,240	65,981,822	1,341,274	67,323,096
セグメント利益	1,895,000	792,032	531,659	3,218,692	327,931	3,546,623

(注) 1 北関東エリアは、茨城県、栃木県、群馬県における売上高であります。

2 首都圏エリアは、埼玉県、東京都、千葉県における売上高であります。

3 東北エリアは、宮城県、福島県における売上高であります。

4 その他は、上記エリア以外における売上高であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	3,218,692
「その他」の区分の利益	327,931
持分法による投資利益	36,206
配賦不能全社損益(注)	△37,166
他の調整額	9,321
四半期連結損益計算書の経常利益	3,554,984

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社コーポレート本部の一般管理費及び営業外損益であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	マテリアル イノベーションズ カンパニー	インフラ ソリューションズ カンパニー	コマツ栃木	計		
売上高						
北関東エリア	28,851,071	15,064,841	4,949,170	48,865,084	1,094,972	49,960,056
首都圏エリア	12,384,733	7,138,158	—	19,522,892	—	19,522,892
東北エリア	1,177,349	2,366,068	—	3,543,418	—	3,543,418
その他	—	1,981,566	—	1,981,566	38,355	2,019,921
顧客との契約から生じる収益	42,413,154	26,550,635	4,949,170	73,912,961	1,133,327	75,046,288
外部顧客への売上高	42,413,154	26,550,635	4,949,170	73,912,961	1,133,327	75,046,288
セグメント間の内部売上高又は振替高	68,253	17,666	1,618	87,538	6,797	94,335
計	42,481,408	26,568,301	4,950,789	74,000,499	1,140,124	75,140,624
セグメント利益	2,583,408	1,373,754	497,306	4,454,469	273,651	4,728,121

(注) 1 北関東エリアは、茨城県、栃木県、群馬県における売上高であります。

2 首都圏エリアは、埼玉県、東京都、千葉県における売上高であります。

3 東北エリアは、宮城県、福島県における売上高であります。

4 その他は、上記エリア以外における売上高であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	4,454,469
「その他」の区分の利益	273,651
持分法による投資利益	33,998
配賦不能全社損益(注)	△188,255
他の調整額	△6,874
四半期連結損益計算書の経常利益	4,566,989

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社コーポレート本部の一般管理費及び営業外損益であります。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	511,588千円	539,417千円
のれんの償却額	36,158	36,158

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。